

# 農林水産大臣賞受賞

地域住民の自主的自発的な過疎地域の存続と地域活性化の取り組み

受賞者 <sup>やまむろ</sup>農事組合法人山室  
(長野県伊那市)  
<sup>いなし</sup>

## ■ 地域の沿革と概要

伊那市は、長野県の南部に位置し、総面積 667.93 ㎢で長野県の総面積の約 5% を占め、県内の市町村では松本市、長野市に次いで 3 番目に広い面積を有している。南アルプスと中央アルプスの二つのアルプスに抱かれ、これらを水源とした豊富な水と、標高 700～3,000m の起伏にとんだ河岸段丘を活かし、電気、精密、機械などの加工技術産業や食品などの健康長寿関連産業が発展し、ものづくり産業の拠点として、いくつもの工業団地が形成されている。また、肥沃な土地と豊かで良質な水を活かした米作りのほか、野菜、果樹、花卉などの栽培が盛んである。

## ■ むらづくりの概要

### 1. 地区の特色

山室地区は、伊那市の東部に位置し、三峰川の支流山室川に沿って長く伸びる美しい棚田を有している中山間地域である。

地域の一部は、地すべり地域に指定されており、過疎化も顕著であったことから昭和 52～58 年度にかけて集団移転が行われた地区でもある。

現在は、地域を巻き込んで空き

第 1 図 位置図



第 1 表 地区の概要

事項	内容	
地区の規模	大字単位の集団等	
地区の性格	機能的な集団等	
農家率 (内訳)		16.1%
	総世帯数	26,231戸
	総農家数	4,226戸
専業別農家数 (内訳)	専業農家	409戸
	1種兼業農家	158戸
	2種兼業農家	837戸
農用地の状況 (内訳)	総土地面積	66,793ha
	耕地面積	3,874ha
	田	3,192ha
	畑	682ha
	耕地率	5.8%
	農家一戸当たり耕地面積	0.9ha

注：市全体の数値（H27年）  
専業別農家数は販売農家の内数のため、総農家数と一致しない

家対策に取り組んでおり、地区外からの定住者も見られ、地域交流に積極的に取り組んでいる。農業分野においては、昭和 50 年代から取り組んでいる酒米の栽培を主体としつつ、現在は小麦の生産の拡大に加え、そば、野菜（ブロッコリー、ズッキーニ、ジュース用トマト）の栽培にも取り組んでいる。

## 2. むらづくりの基本的特徴

### (1) むらづくりの動機、背景

当地区は、地すべり地域の指定に伴う一部集団移転による地域コミュニティ崩壊や高齢化、担い手の減少、小区画・不整形の圃場などの課題から耕作放棄せざるを得ない農地を多く抱えていた。このため、圃場整備事業の実施、中山間地域等直接支払制度の活用、獣害対策等に取り組むとともに、地域活性化の方向を模索するため、農家全戸へアンケート調査を実施したところ「農用地の維持管理を営農組織で実施する」という方向が示された。

このことから、平成 13 年に有志による山室地区「明日の農業を考える会」が発足し、一集落一営農を目指した「山室営農組合（仮名）」の素案が作成された。しかし、素案を作り上げたものの、営農組合発足については、必要性を感じながらもなかなか一歩踏み込めない状況が続いていた。

その後、当地区は平成 14～15 年度に上伊那農業改良普及センターの重点活動課題地区に設定されるとともに、平成 15 年度には「人づくり・農地を活かす・高遠ブランドづくり」を実践的に推進する「(財)高遠町振興公社農業振興センター」と共に集落営農組織の育成、遊休農地・農業機械の利活用等の集落営農ビジョン作り、水稻の省力栽培の導入、酒造メーカーとの「無化学肥料・減農薬栽培」の酒米契約栽培への取組が地区内で行われてきた。

この間、地区内の農業存続を考えてきた「山室営農研究会」のメンバーが中心となって法人化の検討を継続し、平成 17 年 1 月に「法人化研究会」を立ち上げた。研究会メンバーからは立ち上げ当初から「研究会の構成員が高齢化している中で地域としての担い手確保が必要」、「農地の利用権設定は法人でなくては駄目」などの意見が出され、農業法人設立の機運が急速に高まり、集落全体に提案していく方向が決定された。また、研究会所有のコンバイン、播種機、乾燥調製施設などの資産は「新法人」に引き継いでいく方針も出された。これら意見・方針をもとに、県集落営農アドバイザーと共に検討協議を重ね、集落に示す法人の姿が固まった。

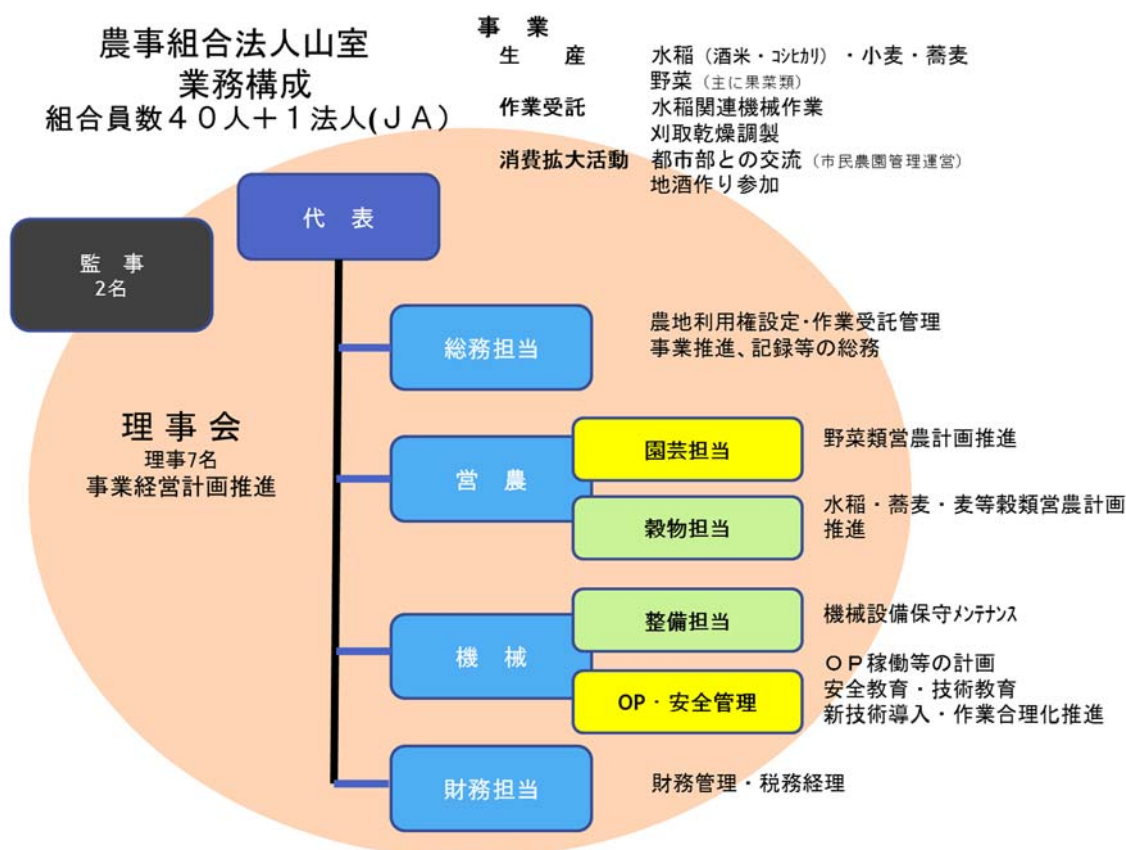
平成 17 年 4 月より、地区農業委員、集落営農推進員、農家班長、山室水稻耕作組合代表、研究会代表による設立発起人会議を開催し、事業計画・運営方法・定款等の具体的な検討を進められ、集落説明会、住民同意を経て、同年 9 月農事組合法人の設立(登記日は同年 10 月 18 日)に至ったところである。

## (2) むらづくりの推進体制

設立当初の法人役員は、理事5名（代表理事1名、総務担当1名、営農担当1名、機械担当1名、財務担当1名）、監事2名により組織され、先祖から受け継いだ農地・農業を守るとともに、農業を通じて地域活性化や地域振興に繋がる各種取組みを主導してきている。平成29年には理事を2名増やし、うち1名は当法人初の女性理事として、水稻、小麦などの穀類とは別に果菜類、加工野菜などの園芸作物を担当し、園芸作物の積極的導入と女性目線で法人経営に参画している。また、新たに機械オペレーター運営担当理事も新設し、農業機械の安全管理、教育、ロボット技術、ICTなどを利用したスマート農業導入に向けた検討も開始し、合理化・高品質化の推進体制を整えている。

現在、地区戸数は91戸へ減少し、農家戸数は45戸、耕地面積は約39ha（うち水田面積33ha）と減少しているが、「農事組合法人山室」へ参画している農家戸数は40戸（参画率89%）、耕作面積は21ha（集積率54%）となっており、地域農業の担い手としては無くてはならない組織となっている。

第2図 むらづくり推進体制図

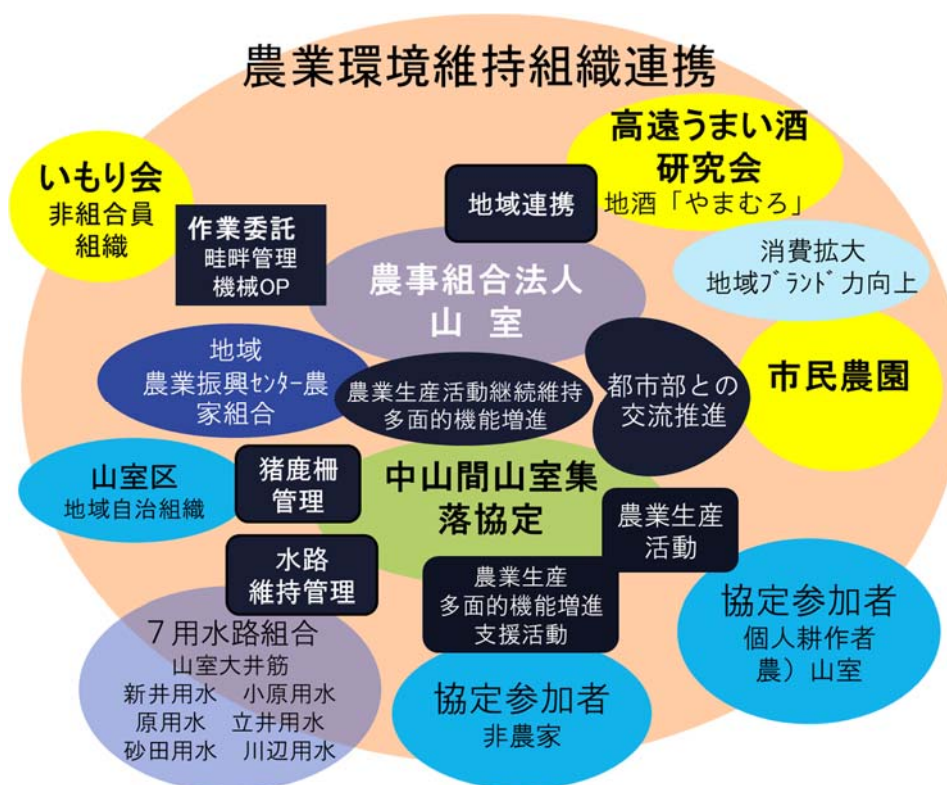


## ■ むらづくりの特色と優秀性

### 1. むらづくりの性格

法人では、農地貸借や作業受委託による水稻や野菜の生産、市民農園（ふれあい農園）を開設、さらには法人産の酒米を使った地酒を地元酒造会社と商品化するなど地域資源の活用や様々な団体・組織と連携することで新たな取り組みを行い、集落農地の維持保全、都市農村交流や地域経済の活性化に貢献している。

第3図 むらづくり連携図



### 2. 農業生産面における特徴

#### (1) 生産面

当法人は、地域農業の担い手として集落で認識され、農地の貸借や作業受託を増やすことで地域農業の維持に繋がっている。

平成27年度からは、集落内女性や高齢者の活躍の場として、麦後作のブ

ロッコリー、ズッキーニなどの果菜類を栽培し、地域の元気づくりと収益向上を図っている。

特に女性は、共同作業に欠かせない人材となっており、稲作では、苗床作りから育苗管理全般を担うとともに、田植え、稲刈りでは女性ならではのきめ細かな作業補助を行ってもらうことで、作業品質と安全向上に寄与している。



写真1 ジューストマトの収穫

る。また、果菜類栽培における植え付け作業に加え、平成28年度より女性会員の発案で始めたジューストマトなどの試験栽培の管理を担ってもらうなど、条件不利地での適地適作への研究と増収益を目指した法人経営に積極的に関与している。特に、ジューストマトは単価の変動が少なく、ジュースメーカー各社から増産を要望も強いことから、新規導入作物として女性や高齢者に主体的に試験栽培に取り組んでもらい、良好な結果を得ている。当法人経営の基幹品目は米麦であるが、作柄の変動に加えて、政策転換による経営への影響が大きいことから、今後の法人経営の安定を図るべく、果菜類、ジューストマトの園芸作物の積極的な導入に取り組んでいる。

## (2) 都市交流事業

旧高遠町において設立された市民農園は、当法人に引き継がれ存続・拡充している。市民農園の一部は「ふれあい農園」として、オーナー制(申込オーナー62件)の農園として利用され、農村と都市住民との交流の場を提供するとともに、田舎らしい原風景の存続、地区住民の協働事業となっている。また、当法人とオーナーは田植え、稲刈り等のイベントを通じて、消費者と生産者が互いに顔が見える関係を構築している。



写真2 ふれあい農園  
(オーナーによる稲刈り)

### (3) 地域ブランドの確立への取組

地場農産物を使った6次産業化への取組みとして、地元酒販店で組織する「高遠旨い酒研究会」と地元酒蔵と連携し、地酒(商品名やまむろ)づくりに取組んでいる。

当法人が、標高900m以上の水田約10haにおいて、酒米(美山錦・ひとごち)を減農薬により栽培し、地元酒蔵で醸造されるこの地酒は、地産地消への拘りから市内酒店のみの販売となるが、山室産の米を使い、高遠の蔵元で醸造し、高遠の酒屋だけで売る真の地酒として人気も高く、ブランド化・消費拡大に寄与している。

また、試験栽培をしているジューストマトなどの野菜やそば、小麦から加工品を製造する取り組みも進めている。



写真3 地酒「やまむろ」



写真4 「高遠上手い酒研究会」との合同作業

### (4) 畦畔管理省力化のための実証実験

山室がある伊那市の東部地域の多くは中山間の急傾斜地に立地していることから、畦畔面積の割合が大きく、傾斜も急であり、その管理には多くの時間と労力を要している。このため、高齢化や担い手不足などにより除草管理が行き届かない場合は、雑草の繁茂による病害虫の発生、耕作放棄地の拡大、景観を損ねる



写真5 畦畔管理省力化の実証実験ほ場

などの課題を引き起こすことから、畦畔管理の省力化は地域にとって解決すべき重要な課題となっている。

このため当法人では、他の地域に先駆けて、畦畔管理省力化の技術として県下でも関心が高まっている寒冷地に向く耐寒性の芝を用いた実証試験に取り組んでいる。

#### (5) 研修生等の受入れ

当法人規模から多くの研修生を受け入れることはできないが、上伊那農業協同組合や上伊那農業改良普及センターと連携し、新規就農研修生、UIターンの受け入れ等を行っており、今までに3名の研修生を受け入れている。なお、今まで当法人で農業研修を終了した者は、地域に定住・就農しており担い手の育成の場として重要な役割を果たしている。

### 3. 生活・環境整備面における特徴

#### (1) 環境整備

多大な労力を要する畦畔管理を地元の非組合員で組織する協力団体に作業依頼することで、雇用を提供するとともに労働力を確保している。この取組が、地域全体で地域を守ることの必要性、人々の支え合い・協働の精神を醸成している。

また、用水路の維持・修繕、有害鳥獣防止柵の整備についても地域全体の協働作業として取り組むことで、新たな移住者が集落に溶け込み易い環境づくりを行っている。